



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ヨネックス株式会社

コード番号 7906 URL <https://www.yonex.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） アリサ ヨネヤマ

問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 （氏名） 米山 修一

TEL 03-3839-7112

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	120,474	18.4	12,932	13.5	12,702	11.0	9,610	3.9
2025年3月期第3四半期	101,758	19.5	11,391	38.8	11,446	33.4	9,249	47.3

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 9,072百万円（△8.0％） 2025年3月期第3四半期 9,856百万円（21.1％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	112.41	—
2025年3月期第3四半期	107.14	—

※「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	123,671	76,688	61.8
2025年3月期	109,551	69,426	63.2

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 76,456百万円 2025年3月期 69,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2026年3月期	—	12.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年3月期中間配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当1円00銭

2025年3月期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当1円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	162,000	17.2	16,200	14.3	15,600	11.7	11,600	9.5	135.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※「1株当たり当期純利益」は、2025年3月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	92,870,800株	2025年3月期	92,870,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	7,319,219株	2025年3月期	7,427,727株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	85,498,429株	2025年3月期3Q	86,337,148株

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数（四半期累計）」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2026年2月10日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間においては、スポーツ市場がアジアを中心にグローバルで堅調に推移する中、国際大会における当社契約選手の活躍を活かした情報発信を継続しました。さらに、各地域においてポップアップストアの展開やイベント開催等、お客様との接点を重視した取り組みに注力し、競技のファン層拡大及び市場のさらなる活性化に努めました。その結果、バドミントン用品においては、競技人気の継続を背景に主力市場であるアジアを中心に需要が引き続き堅調に推移し、販売が増加しました。テニス用品では、国際大会における当社契約選手の活躍を背景に当社ブランドの認知が高まり販売が伸長しました。海外子会社では為替が円高に推移したことによる下押し影響があったものの、連結売上高は第3四半期連結累計期間として過去最高値を計上しました。

利益については、グローバルでの市場活性化及びブランド認知拡大に向けたマーケティング投資の継続による広告宣伝費や人件費を中心に販管費は増加したものの、増収による売上総利益の増加が上回り、第3四半期連結累計期間として過去最高益を計上しました。

以上のことから連結売上高は120,474百万円（前年同四半期比18.4%増）、営業利益は12,932百万円（前年同四半期比13.5%増）、経常利益は12,702百万円（前年同四半期比11.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,610百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。なお、当社現地法人（中国、台湾、北米、ドイツ、イギリス子会社及びインド、タイの製造子会社）は2025年1月から9月の業績を連結対象としており、2025年9月30日現在の財務諸表を使用しています。

当社は、人々の価値観や考え方、ライフスタイルが大きく変化する中で、スポーツの楽しさをより多くの人々に届け、世界中のお客様との新たなつながりを築いていくために、2023年5月に「中長期ビジョン グローバル成長戦略 Global Growth Strategy (GGS)」を策定しました。GGSでは、「地域構成」、「マーケティング」、「DTCとデジタル」、「IT」、「ものづくり」、そしてこれらを実行していくための基礎となる「コーポレートカルチャー（企業文化）の進化」を柱とし、各分野で取り組みを推進しております。

今後もGGSに沿って新たな挑戦を続けながら、私たちのパーパス（存在意義）である「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」と、ミッション（使命）である「スポーツと人、人と人をつなぎ、よりよい未来を創造する」の実現を目指してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

国内では、バドミントン用品の需要が引き続き堅調に推移し、ラケットでは幅広い価格帯の製品の販売が増加したほか、ストリングに加え、バッグやウェア等のその他用品の販売も堅調に推移し、増収となりました。テニス用品においても、シューズやストリングを含む各種用品の販売が堅調に推移し、増収となりました。

海外代理店向けでは、バドミントン用品が引き続きアジア地域で需要が堅調に推移したほか、欧州地域においても競技活動の活発化を背景に、販売が堅調に推移し増収となりました。テニス用品においても、当社契約選手の活躍や新製品の話題を活かしたマーケティング活動が奏功し、増収となりました。

利益については、人件費やグローバルでの広告宣伝費等により販管費が増加したものの、増収による売上総利益の増加が上回り、増益となりました。

この結果、売上高は46,153百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益は2,710百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

ロ. [アジア]

中国販売子会社では、バドミントン市場が引き続き堅調に推移する中、草の根販促活動や「Head to Toe（頭からつま先まで）」での提案強化を行いました。その結果、バドミントン用品において幅広い製品の販売が増加したほか、ウェアやバッグを含むその他用品も引き続き増収となりました。テニス用品においては、国際大会公式球への採用を活かしたマーケティング施策を展開するとともに、競技人口の拡大に向けた取り組みを継続し、販売が伸長しました。

台湾子会社では、国際大会における当社契約選手の活躍を背景にバドミントン競技の盛り上がりが続く中、市場が活況となる中、販売が堅調に推移し、増収となりました。

利益については、主に中国子会社においてマーケティング活動強化に伴う広告宣伝費を中心に販管費が増加したものの、増収による売上総利益の増加が上回り、増益となりました。

この結果、売上高は63,478百万円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益は9,066百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

ハ．〔北米〕

北米販売子会社では、テニス用品においてはラケットやストリングを中心に販売が堅調に推移し、増収となりました。バドミントン用品においては、アメリカ及びカナダで競技活動が継続的に行われる中、ラケットに加えストリング等の販売も増加しました。さらに、ウェアを中心としたその他用品の販売が大きく伸長しました。また、DTCの取り組みの一環として、アメリカにおけるECサイトやポップアップストアの展開を通じてお客様と直接の接点を強化し、ブランド認知拡大や「Head to Toe」での製品情報の発信に注力しました。

利益については、増収による売上総利益の増加の一方で、社内体制強化のための人件費やマーケティング活動強化に伴う広告宣伝費、DTC関連費用等の販管費が増加したことにより、減益となりました。

この結果、売上高は5,804百万円（前年同四半期比19.8%増）、営業利益は419百万円（前年同四半期比28.6%減）となりました。

ニ．〔ヨーロッパ〕

ドイツ及びイギリス販売子会社では、契約選手の活躍によるブランド認知の向上に加え、ラケットを中心に販売が増加し、テニス用品は増収となりました。バドミントン用品においても、国際大会の開催等による競技の盛り上がり背景に引き続き需要が堅調に推移し、ラケットやストリングを中心に販売が伸長しました。

利益については、増収による売上総利益の増加が、人件費やマーケティング活動に伴う広告宣伝費等の販管費の増加を上回り、増益となりました。

この結果、売上高は4,544百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益は421百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は119,980百万円（前年同四半期比18.5%増）、営業利益は12,618百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

②〔スポーツ施設事業〕

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、夏場は猛暑の影響を受けたものの、秋以降は前年と比べ天候が安定していたことから入場者数が回復し、微増収となりました。一方、その他の施設においては来場者数の減少等により、施設事業全体では減収となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は493百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は39百万円（前年同四半期比43.0%減）となりました。

（注）セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、123,671百万円となり、前連結会計年度末に比べて14,120百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、有形固定資産の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、46,983百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,858百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、76,688百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,261百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、概ね想定どおりに推移しており、2025年11月7日に発表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,478	35,367
受取手形及び売掛金	20,003	21,021
商品及び製品	14,467	14,635
仕掛品	2,701	2,838
原材料及び貯蔵品	2,836	3,791
その他	3,804	4,527
貸倒引当金	△75	△77
流動資産合計	73,216	82,107
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,072	12,900
土地	12,080	14,270
その他（純額）	9,453	8,809
有形固定資産合計	30,607	35,980
無形固定資産		
ソフトウェア	1,651	1,331
ソフトウェア仮勘定	58	140
その他	15	14
無形固定資産合計	1,725	1,486
投資その他の資産		
投資有価証券	276	154
長期預金	400	822
退職給付に係る資産	—	3
繰延税金資産	2,571	2,330
その他	754	788
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	4,002	4,097
固定資産合計	36,334	41,564
資産合計	109,551	123,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,402	10,241
未払金	4,969	5,502
1年内返済予定の長期借入金	829	1,360
未払法人税等	1,800	1,128
未払消費税等	4	6
賞与引当金	1,926	903
役員賞与引当金	55	42
ポイント引当金	7	11
その他	4,934	5,862
流動負債合計	24,931	25,059
固定負債		
長期借入金	8,272	15,378
退職給付に係る負債	3,118	3,012
株式給付引当金	167	123
資産除去債務	154	154
長期預り保証金	1,951	1,980
その他	1,529	1,274
固定負債合計	15,193	21,924
負債合計	40,124	46,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706	4,706
資本剰余金	7,992	8,033
利益剰余金	57,071	64,709
自己株式	△5,126	△4,998
株主資本合計	64,643	72,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	36
為替換算調整勘定	4,900	4,337
退職給付に係る調整累計額	△412	△367
その他の包括利益累計額合計	4,558	4,005
非支配株主持分	224	231
純資産合計	69,426	76,688
負債純資産合計	109,551	123,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	101,758	120,474
売上原価	55,236	67,165
売上総利益	46,522	53,308
販売費及び一般管理費	35,131	40,376
営業利益	11,391	12,932
営業外収益		
受取利息	108	103
受取賃貸料	8	71
その他	89	94
営業外収益合計	207	268
営業外費用		
支払利息	105	200
為替差損	3	236
その他	42	61
営業外費用合計	152	498
経常利益	11,446	12,702
特別利益		
投資有価証券売却益	—	38
国庫補助金	926	815
特別利益合計	926	853
税金等調整前四半期純利益	12,372	13,556
法人税、住民税及び事業税	3,217	3,734
法人税等調整額	△106	198
法人税等合計	3,110	3,933
四半期純利益	9,262	9,622
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,249	9,610

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	9,262	9,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△33
為替換算調整勘定	535	△564
退職給付に係る調整額	40	47
その他の包括利益合計	594	△550
四半期包括利益	9,856	9,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,830	9,058
非支配株主に係る四半期包括利益	25	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,377百万円	2,614百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	41,819	50,502	4,843	4,097	101,263	495	101,758	－	101,758
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	22,068	6,496	7	31	28,604	24	28,629	△28,629	－
計	63,888	56,999	4,851	4,129	129,868	519	130,388	△28,629	101,758
セグメント利益	2,223	7,955	586	404	11,170	70	11,240	150	11,391

(注) 1. セグメント利益の調整額150百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	46, 153	63, 478	5, 804	4, 544	119, 980	493	120, 474	－	120, 474
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	25, 472	7, 860	5	29	33, 368	24	33, 393	△33, 393	－
計	71, 625	71, 339	5, 810	4, 574	153, 349	518	153, 867	△33, 393	120, 474
セグメント利益	2, 710	9, 066	419	421	12, 618	39	12, 658	273	12, 932

(注) 1. セグメント利益の調整額273百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。